

下記の業務について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和6年2月16日

静岡県知事 川勝平太

1 入札執行者

静岡県知事 川勝平太

2 担当部局

〒422-8017 静岡県静岡市駿河区大谷5762

ふじのくに地球環境史ミュージアム企画総務課

電話番号 054-260-7111

3 競争入札に付する事項

(1) 入札番号

5長期1号

(2) 業務名

令和6年3月～令和7年3月期ふじのくに地球環境史ミュージアム来館者サービス業務委託

(3) 業務場所

静岡市駿河区大谷地内

(4) 業務概要

ふじのくに地球環境史ミュージアムでの受付・案内、監視及び券売業務等

(5) 業務期間

令和6年3月23日から令和7年3月25日まで（長期継続契約）

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たす者とする。

- (1) 本県における一般業務委託に係る競争入札参加資格（営業種目：82総務事務）の認定を受けている者であること。
- (2) 静岡県内に本社、支社、支店又は営業所等の活動拠点を有する者であること。
- (3) 博物館法（昭和26年法律第285号）に規定する登録博物館、指定施設又は国公立の美術館、博物館（いずれも独立行政法人が運営するものを含む。）一施設における1日10人以上の従事者派遣又は1日10箇所以上の従事者配置を伴う受付・案内及び監視業務の実績があること。
- (4) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。
- (5) 入札参加資格確認申請書及び入札参加資格確認資料の提出期限の日から落札決定の時までの期間に、一般業務委託に係る入札参加停止基準に基づく入札参加停止を受けていないこと。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てが成されている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てが成されている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (7) 次のアからキまでのいずれにも該当しないこと。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

5 入札説明書等の配布期間、配布場所及び配布方法

(1) 配布期間

令和6年2月16日（金）から令和6年2月26日（月）までの午前9時30分から午後5時00分まで

(2) 配布場所

上記2に同じ

(3) 配布方法

無料で直接配布する。郵送又は電送（ファックス、電子メール等）による交付は行わない。

6 入札参加資格確認申請書等の提出

本入札に参加を希望する者は、次により申請書等を提出すること。

(1) 提出期間

令和6年2月16日（金）から令和6年2月26日（月）までの午前9時30分から午後5時00分まで

(2) 提出場所

上記2に同じ

7 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和6年3月4日（月）午前10時00分

(2) 入札の場所

ふじのくに地球環境史ミュージアム 3階会議室

(3) 入札保証金及び契約保証金

免除

(4) 入札の無効

公告等に示した入札に参加する者に必要な資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札又は入札説明書及び競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

なお、入札参加資格のある旨を確認された者であっても、確認の後、一般業務委託に係る入札参加停止基準に基づく入札参加停止を受けて入札時点において入札参加停止期間中である者等、入札時点において4に掲げる資格のない者が行った入札は無効とする。

(5) 落札者の決定方法

予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(6) 契約書作成の要否

要

8 その他

- (1) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 現場説明会は行わない。
- (3) 詳細は入札説明書による。